

令和4年度 福祉部組織目標

組織名	福祉部	部長	佐久間 なおみ
組織の目的・方向性	人口減少、超高齢・少子化の進展といった社会構造の変化に的確に対応し、「ずっと安心して暮らせる新潟」の実現を目指します。地域住民、ボランティア、専門機関など多様な主体が繋がり、支え合いながら、誰もが健康で長く活躍できる地域共生社会のまちづくりを進めます。		

福祉部組織目標

<p>福祉部では、「にいがた未来ビジョン」に掲げる都市像「安心協働都市」の実現に向けた取り組みを主とし、一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、高齢者、障がい者、生活困窮者への施策を展開するとともに、支え合い助け合える地域づくりを進めます。</p> <p>この方針のもと、今年度は、次の5つの目標に重点的に取り組みます。</p> <p>重点目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域の中で生きがいを持ちながら、役割を果たせるよう支え合いの地域づくりを進め、一人ひとりの介護予防や健康寿命の延伸につなげることを目指します。 2 認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、認知症施策推進大綱の取組方針に沿って、施策を推進していきます。 3 介護人材確保・定着のため介護の仕事の魅力発信や市独自の取り組みを推進します。 4 障がい者の入所施設・入院から地域への移行促進を支援します。 5 生活困窮世帯の状況に応じた自立支援を推進します。
--

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	2
取組結果	1 支え合いの地域づくり、介護予防、健康寿命の延伸【達成】	新型コロナウイルスの感染拡大が続き、予定していた事業が休止となるなどの影響を受けた一方、感染予防対策の普及・浸透により実績の落ち込んだ事業では前年度を上回る結果となりました。			
	2 認知症施策の推進【達成】	新型コロナウイルスの影響を受けた事業もありましたが、着実に出前講座の実施や認知症サポーターの養成、認知症の方の早期発見・早期対応のための認知症初期集中支援事業などに取り組み、認知症の方やそのご家族を地域で支える気運の醸成につながりました。			
	3 介護人材の確保・定着のための取り組み【未達成】	医療・介護出前スクールについては、依然として新型コロナウイルス感染症の			

影響が大きく、学校からの申し込みは減少傾向にあるものの、前年度実績を上回りました。介護施設見学会については、全5回実施し、参加者数の目標をやや下回りました。

4 障がい者の入所施設・入院から地域への移行促進【未達成】

障がい者の入所施設・入院から地域への移行促進については、地域生活支援拠点の整備やグループホーム運営費補助金の重度者支援補助を拡充して重度の障がい者の受け入れ促進を図ったものの、入所施設等から地域移行した方は5人と目標の9人に届きませんでした。

5 生活困窮者の自立支援の推進【一部未達成】

直ちに就労に至らない方への就労準備支援事業については、関係機関に事業を周知し、参加者の掘り起しを行いました。新型コロナウイルス感染症が収束せず、特に新規利用を検討した方が利用を控えたこともあり、昨年度から微増に留まりました。学習・生活支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり昨年度に比べ参加者は少ない状況でしたが、感染防止対策を徹底し、福祉事務所からの家庭訪問等による参加勧奨、市報などの広報により、参加者の確保に努めました。

今後の方向性

市民の皆さまが安心して地域で暮らしていくためには、住民同士で支え合うしくみづくりに取り組むことが重要となるので、支え合いのしくみづくりの普及、推進に取り組みます。

また、今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症に関する知識の普及や理解促進に取り組むほか、認知症の方を地域で支えるチームオレンジの構築を進めるなど、さらなる施策の拡充を目指します。

介護人材の確保・定着に向けて、介護業界へ就職する学生を対象とした表彰事業では、表彰の様子をライブ配信するなど新たな試みを実施しました。令和5年度は引き続き戦略に基づく人材確保・定着の取り組みを推進するとともに、令和6年4月の改定に向け各種調査を実施するなど戦略の改定作業に着手します。

障がい者の入所施設・入院から地域への移行促進に向けて、施設入所している障がい者の地域生活の場となるグループホームの整備や運営支援を行っていくとともに、緊急時の相談や受け入れ態勢の充実を図り、重度障がい者が地域で安心して生活ができるような体制の整備を引き続き行っていきます。

生活困窮者に対しては、生活保護に至る前の段階や開始後の早い段階で、生活困窮者が抱えている様々な課題を的確に把握し、それぞれに必要な支援を行い、自立促進を図ります。

また、子どもの学習・生活支援事業については、今後も感染防止対策を徹底し、参加者のニーズを把握しつつ、学習会のリモート実施を含め、参加しやすい環境づくりに取り組めます。

今後、生活困窮者や支援団体などに対する既存事業を拡充し、社会情勢の変化に対応した支援を実施します。